

平成21年9月14日提出

経営状況報告書

鳥 取 県

目 次

- (1) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書 1
- (2) 財団法人 鳥取県畜産振興協会経営状況報告書 27

(1) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

一 法人の概要

- | | |
|-----------|--|
| 1 名 称 | 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター |
| 2 目 的 | 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。 |
| 3 設立許可年月日 | 平成19年3月26日 |
| 4 設立登記年月日 | 平成19年4月1日 |
| 5 基 本 財 産 | 資 本 金 3, 2 5 4, 7 2 9, 3 2 0 円
鳥取県現物出資 3, 2 5 4, 7 2 9, 3 2 0 円 |
| 6 役 員 | 理 事 3人 監 事 1人
理 事 長 稻 永 忍
理 事 向 井 保
" 野 口 明 徳 (石川県立大学教授)
監 事 伊 木 隆 司 (公認会計士) |
| 7 職 員 | 47人 (うち県派遣職員 9人) |
| 8 事 務 所 | 鳥取施設 (主たる事務所) 鳥取市若葉台南七丁目1番1号
米子施設 米子市日下1247番地
境港施設 境港市巾野町2032番地3 |

二 平成20年度事業実施状況

〔産業の「自立化・高付加価値化」に向けた技術支援等機能の強化〕

1 技術支援（技術相談・現地指導、依頼試験、機器利用）

(1) 技術相談・現地指導

- ① 9, 455件の技術相談と現地指導を実施
- ② 延べ798社の企業訪問を実施

(2) 依頼試験

- ① 県内企業等から依頼を受け、2, 039件の試験・検査・分析等を実施
- ② 分析測定機器を常に国際基準を満たす状態に維持するため、(財)日本品質保証機構と(社)日本海事協会による保守点検を実施
- ③ 試験を実施する職員の能力向上のため、9件の講習会等に延べ16名を派遣
- ④ 企業からの要望に幅広く応えるため、試験分析メニューに3項目を追加し、全115項目を設定
- ⑤ 試験手数料の後納対応と現金出納を継続
- ⑥ 試験結果の信頼性向上のため、測定機器の定期的な保守点検と校正検査を実施

(3) 機器利用

- ① 28, 428時間の機器利用サービスを実施
- ② 利用料の後納対応と現金出納を継続
- ③ 時間外対応が可能な体制を構築（総利用件数2, 135件のうち時間外利用64件）
- ④ 新たに企業ニーズの生じた分野への支援に係る機器等を(財)JK Aや経済産業省の補助事業などを活用して導入

2 研究開発

(1) 研究テーマの設定と実施

- ① 企業ニーズや科学技術開発動向を踏まえて、研究テーマの選択と重点化を推進
- ② 外部評価結果に基づく研究計画の見直しなどにより、効率的な研究開発を推進
- ③ 5件の製品化に結びつく成果を達成

(2) シーズ・実用化研究

- ① 企業からの技術の高度化や製品化の要望のある8分野を設定して、実用化研究21テーマ、実用化研究の予備研究としてシーズ研究15テーマを実施
 - a 情報・電子応用技術に関する分野
 - b 地域資源及び有機材料の高度利用技術に関する分野
 - c 難削材加工技術及び高精度計測技術に関する分野
 - d 表面改質技術に関する分野

- e 地域資源活用食品に関する分野
- f 実験動物・細胞を用いた評価技術に関する分野
- g 発酵利用食品に関する分野
- h その他の分野

② 理事長裁量研究として4テーマ、外部資金研究として8テーマを実施

(3) 研究評価

① シーズ研究、理事長裁量研究、外部資金研究

センター役職員からなるシーズ研究等評価委員会が評価し、さらにその結果については外部専門家で構成される実用化研究評価委員会が最終的に評価

② 実用化研究

実用化研究評価委員会を実施

③ 評価結果に基づき、理事長が研究開発の実施・継続の可否を判断するとともに、人員、予算等の配分を決定

3 起業化を目指す事業者等への支援

(1) 研究開発に係る場の提供と技術支援

① 起業化支援室への入居

各施設に設けた計28室の起業化支援室に、新規事業を目指す22社が入居

鳥取施設：4企業・4室入居／6室

米子施設：16企業・18室入居／20室

境港施設：2企業・2室入居／2室

② 入居企業との共同研究等、技術相談や機器利用サービスなどの技術支援を推進

③ 共同研究を実施する入居企業への機器利用料減免を措置

(2) 技術講習会等を通じた支援

① 技術講習会やセミナー、研究発表会等を22回開催

② 産官学連携フェスティバル等8件のイベントに出展

(3) 各種広報媒体等を利用した技術情報の提供、センター利用の促進

① ホームページやプレスリリースによる情報の提供

② パンフレットによる業務内容等の紹介

③ 金融機関、各種商工団体、県総合事務所等の窓口利用者向けパンフレットを常置

④ 県立図書館等と連携して、新しい技術情報を企業や県民に発信

(4) 補助金・融資等に係る情報の提供

鳥取県、(財)鳥取県産業振興機構等の支援機関が有する情報を提供

[実践的産業人材の戦略的育成]

1 基盤的産業人材育成及び高度専門人材育成等の実施

(1) 液晶ディスプレイ関連産業製造中核人材育成事業

「液晶製造技術課程（液晶ディスプレイ装置の故障原因とその解析実習）」の実証講義を実施し、製造中核技術者を12名育成

(2) 組込システム開発人材育成事業

組み込みシステム技術講習会を開催し、開発技術者を20名育成

(3) 次世代ものづくり人材育成事業

ものづくり人材育成技術講習会、技術セミナーを開催し、若手技術者を54名育成

(4) 戦略的商品開発支援事業

デザインセミナーを開催し、製品開発から製造販売までの一連の商品企画が可能な人材を20名育成

(5) 企業や大学等からの研修生受け入れ

米子工業高等専門学校等からインターンシップ等の研修生を6名受け入れ

韓国の江陵科学産業振興院から研修生を1名受け入れ

(6) 実践的産業人材育成事業

① 研究手法習得コース (56社 62名受入)

② 機器分析手法研修コース (5社 9名受入)

③ 試験分析手法研修コース (6社 16名受入)

(7) 実践的人材養成事業

① 微小部解析技術コース (37社 176名受入)

② 光測定技術コース (40社 105名受入)

2 産業人材育成戦略の策定

企業アンケートによる調査とその結果の分析を実施

〔県内の産業集積を活かした戦略的な人材育成と研究開発〕

1 電子部品・デバイス、情報通信機器分野

(1) 「液晶ディスプレイ製造中核人材育成事業」で開発した「液晶製造技術課程」の教材を用いて、製造中核技術者を育成

(2) 電子産業クラスタープロジェクトの成果の事業化を図る県内企業への技術支援

2 食品関連分野

(1) 「都市エリア産学官連携促進事業」への研究参画

① ヒト人工染色体技術を利用した機能性評価技術を開発

② 水産資源からの機能性食品素材・食品を開発

(2) 「食品開発と健康に関する研究会」を主催し、「健康」をキーワードにした食品開発を

支援

- ① 食品開発と健康に関する研究会全体会を開催
- ② 農・畜産物加工分科会、水産物加工分科会、機能性食品開発分科会を開催
- ③ 地元水産物等地域資源を活用した機能性食品の開発を支援

[知的財産権の戦略的な取得と活用]

- 1 5件の特許を出願、1件の特許登録
- 2 センターホームページ、鳥取県版特許流通データベース、中海CATV、山陰（鳥取・島根）発新技術説明会等で取得した知的財産権に係る情報を積極的に公開
- 3 中国経済産業局、鳥取県、発明協会、大学、高専、商工団体等の各支援機関と連携し、保有特許を紹介

[県内産業の「ブランド力向上」に向けた支援機能の強化]

- 1 デザイナー協会との連携
鳥取県デザイナー協会と連携し、本県のデザイン振興を図るデザインフォーラムを開催
- 2 地域ブランドの育成支援
農林水産物や伝統工芸品等の地域資源を活かした「地域ブランド育成」に対する技術支援
 - ① マグロの地域ブランド化を推進
 - ② 機能性和紙の開発
- 3 関係機関との連携
農林水産分野の公設試験研究機関、流通・金融業界等との連携を強化
 - ① 中小家畜試験場、農業試験場、水産試験場、林業試験場と連携した新技術の開発
 - ② 鳥取銀行、山陰合同銀行等、金融機関の職員を対象とした技術研修会を開催

[その他]

- 1 組織運営
 - (1) 役職員一体となった運営体制の整備
役員会及び幹部会、運営会議を定期的に開催し、重要案件を審議
 - (2) センター利用者を対象とした窓口アンケートを開始、企業の要望に対し迅速に対応
 - (3) 鳥取県緊急経済雇用対策支援と連動した新たな支援策を実施
- 2 広報活動の充実
ホームページやパンフレットを刷新するとともに、40件のプレスリリース等を実施
- 3 職員の資質向上
 - (1) 各種研修会への参加及び公設試験研究機関への派遣を計画的に実施
 - ① 鳥取大学へ研究員を研修派遣（1名、3ヶ月間）
 - ② （独）中小企業基盤整備機構中小企業大学校等へ研究員を派遣研修（3名）

③ 技術講習会・セミナー（４６件）に延べ６２名の研究員を派遣

④ 学会等へ延べ６９名の研究員が参加

(2) 人材育成等

① 職員の人材育成プログラムの策定に着手し、第２次案を作成

② 優秀な人材を確保するため、JREC-IN（研究者人材データベース）に登録するなど、広く全国へ募集を周知

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	849,816,196	
1 業務費	554,829,107	
(1) 研究業務費	102,580,983	
(2) 技術支援業務費	117,346,171	
(3) 受託研究費	11,614,570	
(4) 受託事業費	0	
(5) 業務部門人件費	274,205,211	
(6) 賃金等	19,643,176	
(7) 退職給付費用	29,438,996	
2 管理費	294,987,089	
(1) 役員人件費	30,940,201	
(2) 管理部門人件費	65,039,616	
(3) 賃金等	9,204,169	
(4) 退職給付費用	0	
(5) 管理運営費	189,803,103	
経常収益 (b)	931,957,998	
1 運営費交付金収益	747,091,336	
(1) 県運営費交付金	747,091,336	
2 試験・分析手数料収益	5,227,500	
3 機器等利用料収益	16,601,197	
4 技術支援収益	7,288,691	
(1) 研修受講料収益	948,600	
(2) 起業化支援室料収益	5,736,211	
(3) 技術指導収益	603,880	
5 受託研究収益	25,267,595	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	600,000	
① 県からの受託研究収益	600,000	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	24,667,595	
6 受託事業収益	135,705	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	60,585	
① 県からの受託事業収益	60,585	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	75,120	
7 知的財産実施料等収益	49,456	

科 目	金 額	備 考
	円	
8 補助金等収益	8,170,646	
(1) 県運営費補助金収益	0	
(2) その他補助金収益	8,170,646	
9 寄附金収益	0	
10 財務収益	536,079	
(1) 預金利息	536,079	
11 雑益	3,333,809	
12 資産見返勘定戻入	118,255,984	
(1) 資産見返物品受贈額戻入	78,801,512	
(2) 資産見返運営費交付金戻入	7,974,402	
(3) 資産見返補助金等戻入	31,216,047	
(4) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	103,495	
(5) 特許権仮勘定見返受贈額戻入	160,528	
経常利益 (c = b - a)	82,141,802	
臨時損失 (d)	0	
臨時利益 (e)	0	
当期純利益 (f = c - d + e)	82,141,802	
当期総利益 (g = f)	82,141,802	

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増 減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	1,320,016,689	1,363,772,504	△ 43,755,815
建物附属設備	799,974,392	917,887,467	△ 117,913,075
機械装置	235,332,119	134,106,672	101,225,447
車両運搬具	583,626	0	583,626
工具器具備品	391,003,667	444,111,516	△ 53,107,849
有形固定資産合計	3,581,910,493	3,694,878,159	△ 112,967,666
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	1,510,267	1,931,737	△ 421,470
電話加入権	66,000	66,000	0
特許権仮勘定	8,105,393	6,199,342	1,906,051
無形固定資産合計	9,681,660	8,197,079	1,484,581
固定資産合計	3,591,592,153	3,703,075,238	△ 111,483,085
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	150,971,179	133,436,142	17,535,037
(2) 未収入金	81,619,275	57,125,952	24,493,323
(3) 前渡金	0	0	0
(4) 前払費用	255,060	264,457	△ 9,397
(5) 未収収益	0	256,800	△ 256,800
(6) その他流動資産	234,322	254,739	△ 20,417
流動資産合計	233,079,836	191,338,090	41,741,746
資産合計	3,824,671,989	3,894,413,328	△ 69,741,339
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	73,347,145	34,080,671	39,266,474
資産見返補助金等	233,282,784	192,148,581	41,134,203
資産見返物品受贈額	263,843,313	342,115,111	△ 78,271,798
特許権仮勘定見返受贈額	5,169,088	5,329,616	△ 160,528
特許権仮勘定見返運営費交付金	2,066,579	0	2,066,579
固定負債合計	577,708,909	573,673,979	4,034,930

科 目	当年度	前年度	増 減
	円	円	円
2 流動負債			
(1) 運営費交付金債務	0	0	0
(2) 寄付金債務	500,000	0	500,000
(3) 未払金	76,274,711	69,754,508	6,520,203
(4) 未払費用	1,733,229	1,399,606	333,623
(5) 未払消費税等	29,100	895,600	△ 866,500
(6) 前受金	6,000	0	6,000
(7) 預り金	3,144,293	3,886,800	△ 742,507
流動負債合計	81,687,333	75,936,514	5,750,819
負債合計	659,396,242	649,610,493	9,785,749
III 資本の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	71,925,900	27,681,000	44,244,900
(2) 損益外減価償却累計額	△ 333,010,639	△ 165,684,349	△ 167,326,290
資本剰余金合計	△ 261,084,739	△ 138,003,349	△ 123,081,390
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	89,489,364	0	89,489,364
(2) 未処分利益	82,141,802	128,076,864	△ 45,935,062
利益剰余金合計	171,631,166	128,076,864	43,554,302
資本合計	3,165,275,747	3,244,802,835	△ 79,527,088
負債資本合計	3,824,671,989	3,894,413,328	△ 69,741,339

三 平成21年度事業計画

〔基本方針〕

産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、もって経済の発展及び県民生活の向上に寄与する。

県民・企業に対するサービス等の向上を図るため、産業の「自立化・高付加価値化」の促進に向けた技術支援等の機能強化に努めるとともに、実践的産業人材の戦略的育成を担う。さらに、知的財産権の戦略的な取得・活用及び県内産業の「ブランド力向上」に向けた支援機能を強化する。

〔産業の「自立化・高付加価値化」に向けた技術支援等機能の強化〕

1 技術支援（技術相談・現地指導、依頼試験、機器利用）

(1) 技術相談・現地指導

年間約6,550件を目標に、県内企業への技術相談・現地指導を行う。

また、延べ500社の製造業者を対象とした訪問調査や全製造業者を対象としたアンケート調査を行い、企業ニーズの的確な把握に努め、より適切な技術相談・現地指導を行う。

(2) 依頼試験

県内の企業等が研究開発中の製品評価、生産中の製品の品質評価、さらには、ユーザーのクレーム対策等に的確に対応できるよう、保有する分析・測定機器を常に国際基準を満たす状態に維持するとともに、試験を実施する職員の能力向上に努める。

また、利用者の利便性向上のため、多様な試験メニューの設定や利用手続きの簡素化を行うとともに、急な問い合わせに備えて時間外対応も可能な体制を整える。

(3) 機器利用

研究員の県内企業巡回活動やホームページ等により機器利用の広報に努め、年間利用目標約13,100時間の機器利用サービスを実施する。

また、利用手続きの簡素化や計画的な機器・設備の更新・改修を行い、利用者の利便性向上に努める。

2 研究開発

企業ニーズ、市場動向、国の第3期科学技術基本計画等を的確に把握し、実用化・製品化を目指したシーズ・実用化研究を推進する。

また、本年度は3件以上の企業への技術移転や製品化に繋がる成果を達成する。

(1) シーズ・実用化研究

将来の実用化に繋がるシーズ研究と企業が求める技術の高度化や製品化に繋がる実用

化研究を、次の分野について行う。

<シーズ研究：9テーマ、実用化研究：22テーマ>

- ① 情報・電子応用技術に関する分野
- ② 地域資源及び有機材料の高度利用技術に関する分野
- ③ 難削材加工技術及び高精度計測技術に関する分野
- ④ 表面改質技術に関する分野
- ⑤ 地域資源活用食品に関する分野
- ⑥ 実験動物・細胞を用いた評価技術に関する分野
- ⑦ 発酵利用食品に関する分野
- ⑧ その他の分野

(2) 研究評価

研究評価は、センター役職員で構成するシーズ研究等評価委員会及び外部専門家で構成する実用化研究評価委員会で行う。評価は年度内評価の1回とし、実用化や製品化の有無、外部資金や特許の取得件数、学術誌等への研究成果発表などをその対象とする。

評価結果に基づき、理事長が研究テーマの選択、研究資源の配分、研究継続の可否判定等を行う。

3 起業化を目指す事業者等への支援

(1) 研究開発に係る場の提供と技術支援

各施設に設置した起業化支援室等を最大限に活用し、県内で新規事業の立ち上げを目指す事業者等を研究施設や技術支援等の面から強力にバックアップする。

また、事業者の要望に応じて起業化支援室等のインフラ整備を行う。

(2) 技術講習会等を通じた支援

研究成果の技術移転や新技術などの情報提供などを目的とした技術講習会・セミナー、研究発表会等を本年度は約5回開催する。また、各種団体が行うイベント等にも積極的に出展し、技術移転等に努める。

(3) 各種広報媒体等を利用した技術情報の提供

刊行物やホームページ等の広報媒体を活用し、最新の研究成果や技術情報、センターが提供するサービス情報等を提供する。また、県立図書館等と連携して新しい技術情報を広く企業・県民に発信するように努める。

(4) 補助金・融資等に係る情報の提供

新規事業の立ち上げを目指す事業者等に対して、産学金官の連携先である鳥取県商工労働部、鳥取県産業振興機構等の産業支援機関が有する情報を提供する。

[実践的産業人材の戦略的育成]

1 基盤的産業人材育成および高度専門人材育成等の実施

(1) 液晶ディスプレイ関連産業製造中核人材育成事業

産学金官が連携して、県内に集積する液晶関連産業における製造中核技術者を育成する。その中でセンターは、「液晶製造技術課程（液晶ディスプレイ装置の故障原因とその解析実習）」について、本年度に約10名を対象とした7日間の講義を行い、技術者の育成を図る。

(2) 組込システム開発人材育成事業

デジタル家電等に搭載する組込ソフトウェアの開発技術について、本年度に約10名を対象とした2日間の講義を行い、技術者の育成を図る。

(3) 次世代ものづくり人材育成事業

高い精度の加工技術が要求される、家電、自動車産業等の基盤技術である金属加工技術について、本年度約10名を対象に4日間の講義を行い、ものづくり技術の高度化に対応できる若手技術者の育成を図る。

(4) 戦略的商品開発支援事業

市場ニーズに基づいた製品開発から製造販売までの一連の商品企画が可能な人材を約10名育成するために、外部講師を招いたセミナーを1回以上開催する。

2 産業人材育成戦略の策定

本年度は、人材育成事業のアンケートや企業ニーズ調査の分析結果に基づき「産業人材育成戦略」の策定に着手する。

[県内の産業集積を活かした戦略的な人材育成と研究開発]

1 電子部品・デバイス、情報通信機器分野

平成19年度までの「液晶ディスプレイ製造中核人材育成事業」で開発した教材を用いて人材育成事業を行う。

また、電子産業クラスタープロジェクトの成果に基づき県内企業が取り組む事業化に対し、技術的支援を行う。

2 食品関連分野

前年度までの「都市エリア産学官連携推進事業」で実施した、「ヒト人工染色体技術を利用した機能性評価技術の開発」や「水産資源からの機能性食品素材・食品の開発」に関する研究成果を活用するとともに「食品開発と健康に関する研究会」による「健康」をキーワードにした食品開発に対する支援を行う。

[知的財産権の戦略的な取得と活用]

知的財産権の戦略的な取得を促進するため、研究開発着手の段階から弁理士等の知的財産専門家を交えて検討し、本年度は3件以上の特許出願を行う。取得した権利はホームページや技術セ

ミナーを通じて積極的に公開し、企業への技術移転に努める。なお、知的財産権の取得及び活用を効率的かつ効果的に図るため、鳥取県知的財産所有センター等他機関との連携を強化する。

〔県内産業の「ブランド力向上」に向けた支援機能の強化〕

企業における市場競争力を有する製品開発を商品企画段階から支援するため、鳥取県デザイナー協会等との連携及び市場動向等の情報収集力を強化する。また、県内の農林水産物や伝統工芸品などの地域資源を活かした「地域ブランド育成」に対する技術支援を行うため、県内の農林水産分野の公設試験研究機関、流通・金融業界等との連携を強化する。

〔その他〕

1 組織運営

社会経済状況や企業ニーズなど、センターを取り巻く諸情勢の変化に戦略的かつ弾力的に対応した組織運営を行い、必要に応じて分野横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、人材・資金などの経営資源の重点的投入を行う。

2 広報活動の充実

センター利用実績のない企業や新たに進出した企業等に対して、センターのサービス内容の周知や利用の拡大を図るため、本年度は18件以上を目標にプレスリリースを行うとともに、ホームページや各種媒体を積極的に活用した広報活動を展開する。

3 職員の資質向上と人材育成

職員の資質向上を図るため、各種研修会への参加及び公設試験研究機関・民間企業等への派遣を計画的に実施する。また、職員の能力開発を計画的に推進するため「人材育成プログラム」の策定を進めるとともに、全国公募等により優秀な人材の確保に努める。

4 新産業創出に向けた「産学金官連携」の強化

企業における市場動向を踏まえた製品化、事業化を支援するため、民間企業、大学、金融機関及び行政機関などからなる産学金官連携に際しては、センターも技術面におけるコーディネーター機能を向上させて積極的な役割を果たす。

5 労働安全衛生管理の徹底

職員が安全で快適な試験研究環境において業務に従事できるよう十分に配慮するとともに、労働安全衛生関連法令に準拠して設置したセンター安全衛生委員会を通じて、職員の安全及び健康の確保に引き続き努める。

6 施設及び設備に関する計画

業務運営を適切かつ効率的に行うため、施設・設備の必要性及び老朽化等を考慮して、計画的に整備・改修を実施する。

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
収 支 予 算 書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 事業収入	17,435	19,863	△ 2,428	
1 機器利用料収入	8,000	8,000	0	
2 施設利用料収入	4,250	5,800	△ 1,550	
3 依頼試験手数料収入	4,000	4,000	0	
4 研修会・講習会等負担金 収入	647	1,540	△ 893	
5 その他事業収入	538	523	15	
(1) 知的財産実施料収入	68	100	△ 32	
(2) その他事業収入	470	423	47	
収 II 外部資金収入	84,260	105,196	△ 20,936	
1 補助金等収入	84,260	85,666	△ 1,406	
競争的資金研究収入	0	18,013	△ 18,013	
受託研究・共同研究収入	0	1,517	△ 1,517	
県からの収入	0	600	△ 600	
その他からの収入	0	917	△ 917	
III 県運営費交付金等収入	751,037	776,140	△ 25,103	
1 運営費交付金収入	751,037	769,903	△ 18,866	
運営費補助金収入	0	6,237	△ 6,237	
入 IV 事業外収入	2,550	2,408	142	
1 財産貸付料	1,750	2,408	△ 658	
2 その他事業収入	800	0	800	
V 目的積立金取崩収入	99,297	101,798	△ 2,501	
当期収入合計(A)	954,579	1,005,405	△ 50,826	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	954,579	1,005,405	△ 50,826	

(1) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター

キャッシュ・フロー計算書

利益の処分に関する書類

行政サービス実施コスト計算書

注記事項

附属明細書

キャッシュフロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
1	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 125,425,155
2	人件費支出	△ 425,085,485
3	その他の業務支出	△ 186,693,485
4	運営費交付金収入	797,032,000
5	依頼試験・分析料収入	4,622,800
6	機器等利用料収入	16,478,400
7	受託業務収入	26,689,470
8	その他業務収入	15,447,941
9	補助金等収入	54,114,600
10	寄附金収入	500,000
	小 計	177,681,086
11	利息及び配当金の受取額	536,079
	業務活動によるキャッシュ・フロー	178,217,165
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1	有形固定資産の取得による支出	△ 165,638,340
2	無形固定資産の取得による支出	△ 701,188
3	施設費による収入	5,657,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,682,128
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	17,535,037
VI	資金期首残高	133,436,142
VII	資金期末残高	150,971,179

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		82,141,802
	1	当期総利益	82,141,802
II	利益処分量		
	1	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額	
		企業支援充実強化及び組織運営・施設整備 改善目的積立金	
			<u>82,141,802</u>
			<u><u>82,141,802</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	1	損益計算書上の費用	
		(1) 業務費	554,829,107
		(2) 一般管理費	294,987,089
			849,816,196
	2	(控除) 自己収入等	
		(1) 試験・分析手数料収益	△ 5,227,500
		(2) 機器等利用料収益	△ 16,601,197
		(3) 技術支援事業収益	△ 7,288,691
		(4) 受託研究収益	△ 25,267,595
		(5) 受託事業収益	△ 135,705
		(6) その他業務収益	△ 49,456
		(7) 財務収益	△ 536,079
		(8) 雑益	△ 3,333,809
			△ 58,440,032
		業務費用 合計	791,376,164
II		損益外減価償却相当額	333,010,639
III		引当外退職給付増加見込額	△ 15,228,747
IV		機会費用	
	1	地方公共団体出資の機会費用	40,114,837
			40,114,837
V		行政サービス実施コスト	1,149,272,893

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

退職一時金を除き、期間進行基準を採用しています。

退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物 2～43年

建物附属設備 3～15年

機械装置 1～15年

工具器具備品 1～15年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準 第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第24及び第85-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を計上しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年利付国債の利回り1.340%を参考に計算しています。

5 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表に関する注記

1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 495,253,206円

III キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成21年3月31日

現金及び預金

150,971,179円

資金期末残高

150,971,179円

IV 行政サービス実施コスト計算書に関する注記

引当外退職給付増加見積額の中には、鳥取県からの派遣職員に係るものも含まれています。

V 重要な債務負担行為

記載する事項はありません。

VI 重要な後発事象

記載する事項はありません。

付属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 期末残高	
					減価償却累計額	当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,407,528,320	0	0	1,407,528,320	87,511,631	43,755,815	1,320,016,689
	建物附属設備	1,039,816,000	5,657,400	0	1,045,473,400	245,499,008	123,570,475	799,974,392
	計	2,447,344,320	5,657,400	0	2,453,001,720	333,010,639	167,326,290	2,119,991,081
有形固定資産 (特定償却資産以外)	機械装置	153,618,051	123,165,000	0	276,783,051	41,450,932	21,939,553	235,332,119
	工具器具備品	522,954,174	47,135,340	0	570,089,514	179,085,847	100,243,189	391,003,667
	車両運搬具	0	609,000	0	609,000	25,374	25,374	583,626
	計	676,572,225	170,909,340	0	847,481,565	220,562,153	122,208,116	626,919,412
非償却資産	土地	835,000,000	0	0	835,000,000	-	-	835,000,000
	計	835,000,000	0	0	835,000,000	-	-	835,000,000
有形固定資産合計	土地	835,000,000	0	0	835,000,000	-	-	835,000,000
	建物	1,407,528,320	0	0	1,407,528,320	87,511,631	43,755,815	1,320,016,689
	建物附属設備	1,039,816,000	5,657,400	0	1,045,473,400	245,499,008	123,570,475	799,974,392
	機械装置	153,618,051	123,165,000	0	276,783,051	41,450,932	21,939,553	235,332,119
	工具器具備品	522,954,174	47,135,340	0	570,089,514	179,085,847	100,243,189	391,003,667
	車両運搬具	0	609,000	0	609,000	25,374	25,374	583,626
	計	3,958,916,545	176,566,740	0	4,135,483,285	553,572,792	289,534,406	3,581,910,493
無形固定資産	特許権仮勘定	6,199,342	1,906,051	0	8,105,393	-	-	8,105,393
	意匠権仮勘定	0	0	0	0	-	-	0
	ソフトウェア	2,107,350	0	0	2,107,350	597,083	421,470	1,510,267
	電話加入権	66,000	0	0	66,000	-	-	66,000
計	8,372,692	1,906,051	0	10,278,743	597,083	421,470	9,681,660	
固定資産合計	3,967,289,237	178,472,791	0	4,145,762,028	554,169,875	289,955,876	3,591,592,153	

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,254,729,320	-	-	3,254,729,320	
	計	3,254,729,320	-	-	3,254,729,320	
資本剰余金	県からの譲与	66,000	-	-	66,000	
	県補助による特定資産取得	27,615,000	3,347,400	-	30,962,400	
	運営費交付金	-	2,310,000	-	2,310,000	
	目的積立金取崩	-	38,587,500	-	38,587,500	
	小計	27,681,000	44,244,900	-	71,925,900	
	損益外減価償却累計額	△ 165,684,349	△ 167,326,290	-	△ 333,010,639	
	差引計	△ 138,003,349	△ 123,081,390	-	△ 261,084,739	

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	-	799,342,000	747,091,336	49,940,664	2,310,000	799,342,000	0
合計	-	799,342,000	747,091,336	49,940,664	2,310,000	799,342,000	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

(単位：円)

業務等区分	運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	合計
期間進行基準	717,652,340	49,940,664	2,310,000	769,903,004
費用進行基準	29,438,996	-	-	29,438,996
合計	747,091,336	49,940,664	2,310,000	799,342,000

4 運営費交付金以外の地方公共団体からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		収益計上	資産見返補助金等	資本剰余金	
平成20年度	3,347,400	-	-	3,347,400	
合計	3,347,400	-	-	3,347,400	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	26,660,006	2.00	0	0
	非常勤	1,681,419	1.75	0	0
	計	28,341,425	3.75	0	0
職員	常勤	302,960,923	44.41	29,438,996	2
	非常勤	20,423,992	11.66	0	0
	計	323,384,915	56.07	29,438,996	2
合計	常勤	329,620,929	46.41	0	0
	非常勤	22,105,411	13.41	0	0
	計	351,726,340	59.82	29,438,996	2

- (注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の根拠
次の諸規程に基づき支給
- (1) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員給与規程
 - (2) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員退職手当規程
 - (3) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員給与規程
 - (4) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員退職手当規程
 - (5) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター任期付研究員の採用等に関する規則
 - (6) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター非常勤職員就業規則
2. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載
3. 本表の支給合計額は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費を含まない。
4. 本表には、臨時職員及び人材派遣に係る人件費は含まない。

6 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	本部 (法人共通)	電子・有機素材研究所	機械素材研究所	食品開発研究所	合計
事業費用	164,756,112	276,836,415	242,669,659	165,554,010	849,816,196
業務費	56,561,239	193,210,941	174,407,346	130,649,581	554,829,107
研究業務費	7,129,358	33,203,874	33,963,202	28,284,549	102,580,983
技術支援業務費	617,164	69,655,683	35,098,849	11,974,475	117,346,171
受託研究業務費	0	3,544,846	207,291	7,862,433	11,614,570
受託事業業務費	0	0	0	0	0
研究職員人件費	48,814,717	86,806,538	105,138,004	82,528,124	323,287,383
一般管理費	108,194,873	83,625,474	68,262,313	34,904,429	294,987,089
事業収益	191,919,940	290,382,076	267,668,442	181,987,540	931,957,998
運営費交付金収益	185,976,434	211,581,923	211,134,494	138,398,485	747,091,336
資産見返運営費交付金戻入	242,277	4,011,315	1,095,551	2,867,536	8,216,679
資産見返物品受贈額戻入	1,253,525	31,065,689	30,253,037	15,986,984	78,559,235
資産見返補助金戻入	1,237,022	16,312,000	13,487,650	179,375	31,216,047
特許権仮勘定見返運営費交付金	103,495	0	0	0	103,495
特許権仮勘定見返受贈額戻入	160,528	0	0	0	160,528
試験・分析手数料収益	0	1,779,100	1,959,300	1,489,100	5,227,500
機器等利用料収益	0	12,001,417	4,324,680	275,100	16,601,197
技術支援収益	575,600	1,792,011	4,057,000	864,080	7,288,691
受託研究収益	1,634,404	2,223,050	0	21,410,141	25,267,595
受託事業収益	75,120	0	0	60,585	135,705
補助金収益	0	8,170,646	0	0	8,170,646
寄附金収益	0	0	0	0	0
知的財産実施料等収益	49,456	0	0	0	49,456
財務収益	536,079	0	0	0	536,079
雑益	76,000	1,444,925	1,356,730	456,154	3,333,809
業務損益	27,163,828	13,545,661	24,998,783	16,433,530	82,141,802
総資産	176,357,153	2,463,624,593	920,521,981	264,168,262	3,824,671,989
固定資産	25,735,768	2,387,462,135	918,977,893	259,416,357	3,591,592,153
流動資産	150,621,385	76,162,458	1,544,088	4,751,905	233,079,836

(注1) 泉からの派遣職員人件費及び法人共通経費については、本部に一括計上している。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	593,524	
普通預金	150,377,655	
合計	150,971,179	

(2) 資産見返受贈額の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
機械装置	84,821,710	0	13,628,466	71,193,244
工具器具備品	257,293,401	0	64,643,332	192,650,069
車両運搬具	0	0	0	0
特許権仮勘定	5,329,616	0	160,528	5,169,088
意匠権仮勘定	0	0	0	0
合計	347,444,727	0	78,432,326	269,012,401

(2) 財団法人 鳥取県畜産振興協会経営状況報告書

一 法人の概要

- | | | |
|---|---------|---|
| 1 | 名 称 | 財団法人 鳥取県畜産振興協会 |
| 2 | 目 的 | 農山村地域における乳用牛、肉用牛の公共育成牧場の整備及び運営を行い、未利用地資源の開発と高度利用を図るとともに、畜産所得の増大と地域経済の発展に寄与する。 |
| 3 | 設立許可年月日 | 昭和41年5月16日 |
| 4 | 設立登記年月日 | 昭和41年5月27日 |
| 5 | 基本財産 | 出えん金 201,110,000円
鳥 取 県 出 え ん 金 101,060,000円
全国農業協同組合連合会出えん金 30,050,000円
大山乳業農業協同組合出えん金 50,000,000円
鳥取県信用農業協同組合連合会出えん金 10,000,000円
全国共済農業協同組合連合会出えん金 10,000,000円 |
| 6 | 役員 | 理 事 11人 監 事 2人
理 事 長 鹿 田 道 夫 (鳥取県農林水産部長)
副理事長 幅 田 信一郎 (大山乳業農業協同組合代表理事組合長)
専務理事 原 田 佳 典 (鳥取県農林水産部参事)
理 事 坂 根 國 之 (鳥取県農業協同組合中央会長)
" 近 藤 儀 徳 (鳥取いなば農業協同組合代表理事組合長)
" 高 見 俊 雄 (鳥取西部農業協同組合代表理事組合長)
" 石 田 繁 幸 (鳥取中央農業協同組合代表理事常務)
" 田 尾 昭 典 (香取開拓農業協同組合代表理事組合長)
" 鎌 谷 一 也 (鳥取県畜産農業協同組合代表理事組合長)
" 中 原 環 恵 (もーもーカウイクラブ部長)
" 木 下 久 枝 (東部多頭化推進研究会婦人部代表)
監 事 光 井 敬 悟 (鳥取県信用農業協同組合連合会常務理事)
" 小 谷 昇 (税理士) |
| 7 | 職 員 | 19人 (うち県派遣職員4人) |
| 8 | 事 務 所 | 鳥取市越路字蓬谷775番地1 |

二 平成20年度事業実施状況

1 放牧事業

畜産農家から乳用牛及び肉用牛の預託を受け、2牧場（鳥取、大山）・3牧野（河合谷、兵
田、俵原）で放牧を実施した。

（単位：頭、千円）

区 分	延べ頭数	預託料収入	備 考
乳用牛	250,040	131,271	
肉用牛	70,421	27,065	
交雑牛	17,271	8,342	
計	337,732	166,678	

2 人工授精、受精卵移植、受精卵採卵事業

預託農家から希望のあった預託牛について、人工授精、受精卵移植及び受精卵採卵を実施し
た。

（単位：頭、千円）

区 分	頭 数	手数料収入	備 考
人工授精	1,137	2,367	
受精卵移植	297	4,130	
受精卵採卵	49	1,753	
計	1,483	8,250	

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
支 出	I 事業活動支出	271,004,000	245,740,883	19,248,927	
	1 牧場事業費支出	250,890,000	226,831,895	18,043,915	
	(1) 職員人件費	82,152,000	82,335,785	0	事業費より
		183,785			183,785円
	(2) 事業費	168,738,000	144,496,110	18,043,915	職員人件費ほかへ
		△ 6,197,975			6,197,975円
	2 事務管理費支出	20,114,000	18,908,988	1,205,012	
	(1) 事務費	20,114,000	18,908,988	1,205,012	
	II 投資活動支出	8,809,000	13,065,832	1,757,358	
	1 特定資産取得支出	0	5,000,000	0	
	(1) 減価償却引当資産取得支出	0	5,000,000	0	事業費より
		5,000,000			5,000,000円
	2 固定資産取得支出	8,809,000	8,065,832	1,757,358	
	(1) 車両運搬具購入支出	2,455,000	2,454,585	415	
	(2) 什器備品購入支出	6,354,000	4,597,057	1,756,943	
	(3) 建物付属設備購入支出	0	1,004,220	0	事業費より
		1,004,220			1,004,220円
	(4) 預託金支出	0	9,970	0	事業費より
		9,970			9,970円
III 財務活動支出	104,155,000	104,155,000	0		
1 借入金返済支出	4,155,000	4,155,000	0		
(1) 長期借入金返済支出	4,155,000	4,155,000	0		
2 その他の支出	100,000,000	100,000,000	0		
(1) 畜産振興基金返済支出	100,000,000	100,000,000	0		
当期支出合計(C)	383,968,000	362,961,715	21,006,285		
当期収支差額(A)-(C)	△ 36,069,000	△ 13,139,279	△ 22,929,721		
次期繰越収支差額(B)-(C)	51,925,000	74,854,826	△ 22,929,826		

財団法人 鳥取県畜産振興協会
貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	23,066,426	27,236,786	△ 4,170,360
未収金	18,153,817	15,303,920	2,849,897
前払費用	0	3,499,650	△ 3,499,650
仮払金	5,300	32,552	△ 27,252
有価証券	41,328,294	51,005,686	△ 9,677,392
育成牛	1,973,907	1,384,266	589,641
流動資産合計	84,527,744	98,462,860	△ 13,935,116
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(基)	110,000	110,000	0
基本財産合計	110,000	110,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金(特)	35,577,748	35,577,748	0
減価償却引当資産(特)	22,000,000	17,000,000	5,000,000
畜産振興基金	201,000,000	301,000,000	△ 100,000,000
特定資産合計	258,577,748	353,577,748	△ 95,000,000
(3) その他固定資産			
建物	95,396,186	171,808,055	△ 76,411,869
車両運搬具	14,515,565	20,355,530	△ 5,839,965
備品	10,290,439	7,888,985	2,401,454
構築物	2,215,769	17,827,211	△ 15,611,442
成牛	749,916	915,928	△ 166,012
建物付属設備	3,493,235	2,704,941	788,294
電話加入権	74,984	74,984	0
預託金	74,830	80,900	△ 6,070
その他固定資産合計	126,810,924	221,656,534	△ 94,845,610
固定資産合計	385,498,672	575,344,282	△ 189,845,610
資産合計	470,026,416	673,807,142	△ 203,780,726
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	6,494,481	8,724,499	△ 2,230,018
預り金	1,204,530	359,990	844,540
流動負債合計	7,699,011	9,084,489	△ 1,385,478

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
2 固定負債			
長期借入金	12,465,000	16,620,000	△ 4,155,000
退職給付引当金	35,577,748	35,577,748	0
畜産振興基金預り金	201,000,000	301,000,000	△ 100,000,000
固定負債合計	249,042,748	353,197,748	△ 104,155,000
負債合計	256,741,759	362,282,237	△ 105,540,478
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
基本財産	110,000	110,000	0
指定正味財産合計	110,000	110,000	0
(うち基本財産への充当額)	(110,000)	(110,000)	(0)
2 一般正味財産	213,174,657	311,414,905	△ 98,240,248
正味財産合計	213,284,657	311,524,905	△ 98,240,248
(うち特定資産への充当額)	(22,000,000)	(17,000,000)	(5,000,000)
負債及び正味財産合計	470,026,416	673,807,142	△ 203,780,726

三 平成21年度事業計画

1 放牧事業

畜産農家から乳用牛及び肉用牛の預託を受け、2牧場（鳥取、大山）・2牧野（河合谷、俵原）で放牧を実施する。

（単位：頭、千円）

区 分	延べ頭数	預託料収入	備 考
乳用牛	252,630	132,631	
肉用牛	70,173	26,815	
交雑牛	18,250	8,815	
計	341,053	168,261	

2 人工授精、受精卵移植、受精卵採卵事業

預託農家から希望のあった預託牛について、人工授精、受精卵移植及び受精卵採卵を実施する。

（単位：頭、千円）

区 分	頭 数	手数料収入	備 考
人工授精	1,250	3,180	
受精卵移植	210	2,205	
受精卵採卵	35	1,155	
計	1,495	6,540	

(2) 財団法人 鳥取県畜産振興協会

正味財産増減計算書

財務諸表に対する注記

収支計算書に対する注記

財産目録

様式2

法人名：財団法人 鳥取県畜産振興協会
 会計単位名：財団法人 鳥取県畜産振興協会

正味財産増減計算書

平成 20年 4月 1日 から平成 21年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	386	275	111
基本財産運用益計	386	275	111
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	145,157	100,109	45,048
畜産振興基金受取利息	1,698,016	2,093,606	△ 395,590
特定資産運用益計	1,843,173	2,193,715	△ 350,542
③ 事業収益			
放牧預託料	166,678,134	167,914,740	△ 1,236,606
人工授精手数料	2,366,505	6,321,990	△ 3,955,485
堆肥売上	179,500	147,500	32,000
家畜売上	1,632,750	5,314,050	△ 3,681,300
受精卵移植手数料	4,129,900	0	4,129,900
受精卵採卵手数料	1,753,500	0	1,753,500
除角手数料	138,600	0	138,600
事業収益計	176,878,889	179,698,280	△ 2,819,391
④ 受取補助金等			
県交付金	64,438,000	87,434,000	△ 22,996,000
活動助成金	3,767,992	1,300,000	2,467,992
受取補助金等計	68,205,992	88,734,000	△ 20,528,008
⑤ 雑収益			
受取利息	93,255	88,650	4,605
有価証券運用益	322,840	371,313	△ 48,473
受取事務手数料	121,920	121,920	0
雑収益計	2,355,981	3,067,770	△ 711,789
雑収益計	2,893,996	3,649,653	△ 755,657
経常収益計	249,822,436	274,275,923	△ 24,453,487
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	64,751,278	57,892,106	6,859,172
賃金手当	7,408,374	7,253,260	155,114
福利厚生費	10,176,133	8,661,407	1,514,726
通信運搬費	272,990	317,087	△ 44,097
建物減価償却費	5,660,630	1,908,173	3,752,457
車両運搬具減価償却費	4,686,325	2,295,336	2,390,989
備品減価償却費	2,103,272	1,296,297	806,975
構築物減価償却費	1,295,571	333,825	961,746
建物付属設備減価償却費	215,926	176,679	39,247
成牛減価償却費	166,012	159,573	6,439
消耗什器備品費	520,070	176,134	343,936
消耗品費	757,727	6,765,474	△ 6,007,747
修繕費	13,497,757	7,846,125	5,651,632
燃料費	5,892,289	4,873,680	1,018,609
光熱水料費	2,423,714	2,557,163	△ 133,449
賃借料	2,560,602	2,453,910	106,692
保険料	605,968	562,411	43,557
租税公課	505,100	408,700	96,400
支払負担金	18,000	15,000	3,000
事務用品費	184,451	0	184,451
飼料生産費	6,990,041	0	6,990,041
委託費	5,233,157	507,800	4,725,357
原材料費	1,710,525	2,004,135	△ 293,610
敷料費	0	21,000	△ 21,000
飼料費	88,151,154	86,822,833	1,328,321
医薬材料費	8,740,228	8,277,185	463,043
肥料費	0	4,403,280	△ 4,403,280
支払手数料	682,289	833,409	△ 151,120
食料費	0	6,641	△ 6,641

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
草地更新費	3,427,923	0	3,427,923
管理牛原材料費	0	42,000	△ 42,000
管理牛消耗品費	6,032	9,721	△ 3,689
管理牛飼料費	1,992,657	2,232,798	△ 240,141
管理牛医薬材料費	110,180	310,342	△ 200,162
管理牛支払手数料	213,256	316,347	△ 103,091
雑費	0	320,352	△ 320,352
事業費計	240,959,631	212,060,183	28,899,448
②管理費			
役員報酬	0	0	0
給料手当	0	11,992,678	△ 11,992,678
福利厚生費	0	1,674,563	△ 1,674,563
会議費	89,835	63,874	25,961
旅費交通費	386,033	327,520	58,513
通信運搬費	395,204	353,976	41,228
車両運搬具減価償却費	269,325	269,325	0
備品減価償却費	92,331	130,401	△ 38,070
消耗什器備品費	130,528	87,942	42,586
消耗品費	44,860	425,130	△ 380,270
修繕費	53,627	19,300	34,327
印刷製本費	0	25,200	△ 25,200
燃料費	89,985	91,015	△ 1,030
光熱水料費	260,014	265,685	△ 5,671
賃借料	315,630	123,900	191,730
保険料	35,386	36,949	△ 1,563
諸謝金	420,000	393,750	26,250
租税公課	1,284,400	861,800	422,600
支払負担金	14,169,517	14,300,915	△ 131,398
広告宣伝費	20,000	0	20,000
支払手数料	280,245	268,231	12,014
委託費	378,000	4,633,230	△ 4,255,230
事務用品費	347,404	0	347,404
支払利息	208,320	260,400	△ 52,080
雑費	0	10,500	△ 10,500
管理費計	19,270,644	36,616,284	△ 17,345,640
経常費用計	260,230,275	248,676,467	11,553,808
当期経常増減額	△ 10,407,839	25,599,456	△ 36,007,295
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① その他の経常外収益			
育成牛増加額	1,567,994	2,762,526	△ 1,194,532
その他の経常外収益計	1,567,994	2,762,526	△ 1,194,532
経常外収益計	1,567,994	2,762,526	△ 1,194,532
(2) 経常外費用			
① その他の経常外費用			
固定資産除却損	16,040	412,620	△ 396,580
育成牛除却損	978,353	2,287,213	△ 1,308,860
過年度減価償却費	88,406,010	0	88,406,010
その他の経常外費用計	89,400,403	2,699,833	86,700,570
経常外費用計	89,400,403	2,699,833	86,700,570
当期経常外増減額	△ 87,832,409	62,693	△ 87,895,102
税引前当期一般正味財産増減額	△ 98,240,248	25,662,149	△ 123,902,397
当期一般正味財産増減額	△ 98,240,248	25,662,149	△ 123,902,397
一般正味財産期首残高	311,414,905	285,752,756	25,662,149
一般正味財産期末残高	213,174,657	311,414,905	△ 98,240,248
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	110,000	110,000	0
指定正味財産期末残高	110,000	110,000	0
III 正味財産期末残高	213,284,657	311,524,905	△ 98,240,248

様式3

法人名：財団法人 鳥取県畜産振興協会
 会計単位名：財団法人 鳥取県畜産振興協会

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具、備品、成牛 … 定額法による。
 補助金取得財産の普通減価償却及び過年度減価償却を行った。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 当期末における退職給付要支給額に相当する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産(基)	110,000	0	0	110,000
小計	110,000	0	0	110,000
特定資産				
退職給付引当預金(特)	35,577,748	0	0	35,577,748
減価償却引当資産(特)	17,000,000	5,000,000	0	22,000,000
畜産振興基金	301,000,000	0	100,000,000	201,000,000
小計	353,577,748	5,000,000	100,000,000	258,577,748
合計	353,687,748	5,000,000	100,000,000	258,687,748

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産(基)	110,000	110,000	0	—
小計	110,000	110,000	0	—
特定資産				
退職給付引当預金(特)	35,577,748	0	0	35,577,748
減価償却引当資産(特)	22,000,000	0	22,000,000	0
畜産振興基金	201,000,000	0	0	201,000,000
小計	258,577,748	0	22,000,000	236,577,748
合計	258,687,748	110,000	22,000,000	236,577,748

5. 担保に供している資産

定期預金20,000,000円は長期借入金12,465,000円の担保に供している。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	過年度減価償却費	当期末残高
建物／補助金取得	118,040,000	3,752,457	70,711,664	43,575,879
建物／協会取得	60,447,677	8,587,795	39,575	51,820,307
建物計	178,487,677	12,340,252	70,751,239	95,396,186
車両運搬具／補助金取得	3,964,500	506,663	3,338,900	118,937
車両運搬具／協会取得	22,719,935	8,323,307	0	14,396,628
車両運搬具計	26,684,435	8,829,970	3,338,900	14,515,565
構築物／補助金取得	15,840,310	940,912	14,315,871	583,527
構築物／協会取得	3,141,982	1,509,740	0	1,632,242
構築物計	18,982,292	2,450,652	14,315,871	2,215,769
建物付属設備	3,900,561	407,326	0	3,493,235
備品	22,295,432	12,004,993	0	10,290,439
成牛	1,747,925	998,009	0	749,916
合計	252,098,322	37,031,202	88,406,010	126,661,110

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
鳥取県債	51,000,000	51,000,000	0
鳥取県債	20,000,000	20,000,000	0
東京電力債	70,000,000	70,154,000	154,000
合 計	141,000,000	141,154,000	154,000

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
交付金 平成20年度鳥取県畜産振興協会自立支援事業	鳥取県	1,035,561	64,438,000	62,426,321	3,047,240	一般正味財産
助成金 平成20年度放牧事業助成金	大山乳業農業協同組合	0	1,300,000	1,300,000	0	
助成金 平成20年度鳥取県放牧和牛（カーボ）運営事業	鳥取県八頭総合事務所	0	360,000	360,000	0	
助成金 平成20年度公共牧場機能強化拡充推進事業	(社)日本草地畜産種子協会	0	1,970,992	1,970,992	0	
助成金 平成20年度鳥取県肉用牛生産性向上緊急対策事業	(社)鳥取県畜産推進機構	0	137,000	137,000	0	
合 計	—	1,035,561	68,205,992	66,194,313	3,047,240	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
なし

12. 関連当事者との取引の内容
なし

13. 重要な後発事象
なし

14. その他
なし

様式3

法人名：財団法人 鳥取県畜産振興協会
 会計単位名：財団法人 鳥取県畜産振興協会

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

普通預金、定期預金、未収金、前払費用、仮払金、有価証券、未払金、預り金としている。

2. 資金の範囲の変更

なし

3. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
普通預金	17,236,786	13,066,426
定期預金	10,000,000	10,000,000
未収金	15,303,920	18,153,817
前払費用	3,499,650	0
仮払金	32,552	5,300
有価証券	51,005,686	41,328,294
合計	97,078,594	82,553,837
未払金	8,724,499	6,494,481
預り金	359,990	1,204,530
合計	9,084,489	7,699,011
次期繰越収支差額	87,994,105	74,854,826

様式4

法人名：財団法人 鳥取県畜産振興協会
 会計単位名：財団法人 鳥取県畜産振興協会

財産目録

平成 21年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
普通預金	鳥取県信用農業協同組合	40,003
普通預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店	12,977,161
普通預金	鳥取銀行鳥取県庁支店	49,262
定期預金	鳥取県信用農業協同組合	10,000,000
未収金	放牧預託料、人工授精手数料ほか	18,153,817
仮払金	えびす本郷立替え	5,300
有価証券	大和証券(株) ダイワMMF	41,328,294
育成牛	協会管理牛 12頭	1,973,907
流動資産合計		84,527,744
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
基本財産(基)		
定期預金	鳥取県信用農業協同組合	110,000
基本財産合計		110,000
(2) 特定資産		
退職給付引当預金(特)		
定期預金	鳥取県信用農業協同組合	20,000,000
有価証券	大和証券(株) ダイワMMF	15,577,748
減価償却引当資産(特)		
定期預金	鳥取県信用農業協同組合	12,000,000
定期預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店	10,000,000
畜産振興基金		
定期預金	中央三井信託銀行大阪支店	60,000,000
投資有価証券	鳥取県債	71,000,000
投資有価証券	東京電力債	70,000,000
特定資産合計		258,577,748
(3) その他固定資産		
建物	牛舎ほか6物件(別紙明細)	95,396,186
車両運搬具	トラクターほか9物件(別紙明細)	14,515,565
備品	ラッピングマシンほか34物件(別紙明細)	10,290,439
構築物	パドックほか10物件(別紙明細)	2,215,769
成牛	やまぶき2ほか16頭(別紙明細)	749,916
建物付属設備	電気設備ほか4物件(別紙明細)	3,493,235
電話加入権	1回線	74,984
預託金	自動車リサイクル料11台	74,830
その他固定資産合計		126,810,924
固定資産合計		385,498,672
資産合計		470,026,416
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	預託牛飼料代ほか	6,494,481
預り金		
源泉所得税		96,130
職員住民税		224,400
放牧互助会費		884,000
流動負債合計		7,699,011
2. 固定負債		
長期借入金	鳥取県信用農業協同組合連合会	12,465,000
退職給付引当金	職員に対する退職債務	35,577,748
畜産振興基金預り金	基金抛出者に対する返済債務	201,000,000
固定負債合計		249,042,748
負債合計		256,741,759
正味財産		213,284,657

《別紙》

1. 建物明細

	名称	品名・規格等	台数	期末帳簿価格	設置場所
1	牛舎	505.79㎡(補助金取得)	1	3,724,340円	大山
2	堆肥舎	192.10㎡(補助金取得)	1	829,538円	大山
3	サイロ	(補助金取得)	1	632,492円	大山
4	体験研修施設	124.8㎡(補助金取得)	1	28,175,116円	大山
5	ふれあい畜舎・研修棟	88.16㎡(補助金取得)	1	10,214,393円	大山
6	牛舎	1,808.25㎡	1	43,004,740円	鳥取
7	鳥取放牧場管理棟	90.37㎡	1	8,815,567円	鳥取
	合計		7	95,396,186円	

2. 建物付属設備明細

	名称	品名・規格等	台数	期末帳簿価格	設置場所
1	鳥取放牧場管理棟電気設備		1	1,065,414円	鳥取
2	鳥取放牧場管理棟電話設備		1	123,144円	鳥取
3	鳥取放牧場管理棟給排水衛生設備		1	896,760円	鳥取
4	鳥取放牧場空調換気設備		1	442,944円	鳥取
5	牛舎取付換気扇設備及び電源設備一式		1	964,973円	鳥取
	合計		5	3,493,235円	

3. 構築物明細

	名称	品名・規格等	台数	期末帳簿価格	設置場所
1	パドック 1,280㎡	(補助金取得)	1	170,462円	大山
2	雑用水施設	(補助金取得)	1	149,402円	俵原
3	避雷針 2基	(補助金取得)	2	28,531円	鳥取
4	避雷針 2基	(補助金取得)	2	22,472円	兵円
5	給水槽 5基	(補助金取得)	5	16,999円	鳥取・大山
6	給水槽 7基	(補助金取得)	7	34,899円	鳥取・兵円
7	給水槽 7基	(補助金取得)	7	47,586円	鳥取・兵円
8	給水槽 7基	(補助金取得)	7	113,176円	鳥取・兵円・河合谷
9	受水槽 24㎡		1	1,173,703円	鳥取
10	管理棟アスファルト舗装		1	137,705円	鳥取
11	プラットホーム		1	320,834円	大山
	合計		35	2,215,769円	

4. 車両運搬具明細

	名称	品名・規格等	台数	期末帳簿価格	設置場所
1	トラクターフォード6600	鳥取99M646(補助金取得)	1	118,937円	大山
2	日立油圧ショベル	EX60-3	1	107,954円	鳥取
3	小松フォークリフト	FD15C-16#610443	1	18,002円	鳥取
4	軽乗用車ダイハツテリオスキット	鳥取580ウ3864	1	411,469円	事務局
5	ホイローダ	鳥取000ル105	1	20,738円	大山
6	トラクター	MF5455-4FDX 鳥取市ヲ0651	1	5,680,707円	鳥取
7	トラクター	MF5455-4FDX 鳥取市ヲ0652	1	5,680,707円	鳥取
8	TCMフォークリフト(中古)	FG15T-19	1	91,875円	大山
9	トヨタフォークリフト	02-8FD18	1	953,334円	鳥取
10	日野12tダンプ	鳥取100は946	1	1,431,842円	鳥取
	合計		10	14,515,565円	

5. 備品明細

	名称	品名・規格等	台数	期末帳簿価格	設置場所
1	ラッピングマシン		1	53,282円	大山
2	油圧式除基角器	YHC-75, SMP-3-AR	1	10,199円	鳥取
3	集草機	クーンジャイロレーキ GA3199GM	1	16,688円	鳥取
4	パソコン	エプソンF6353、シャープTT-L153A	1	12,958円	河合谷
5	ブロードカスタ	CB1600SLH	1	15,242円	大山
6	集草機	クーンジャイロレーキ GA3201GM	1	16,697円	大山
7	冷暖房機	空冷パッケージエアコン	1	34,557円	大山
8	デジタル複合機	ゼロックスDC-250FS	1	12,281円	俵原
9	集草機	ジャイロヘイメーカー スターMGH3100	1	13,137円	鳥取
10	ブロードカスタ	スターMBC8520	1	15,625円	鳥取
11	ブロードカスタ	スターMBC6020	1	14,785円	兵円
12	パソコン	LCD1550V-GY	1	6,427円	鳥取
13	パソコン	LCD1550V-GY	1	6,427円	大山
14	エアコン	東芝RAS636UDR	1	8,915円	事務局
15	エコノミーハウス	E4702B0021	1	170,438円	鳥取
16	パソコン	IBM ThinkPadA30	1	12,863円	事務局
17	ブロードカスタ	スターMBC6020	1	50,641円	河合谷
18	草刈機	クーンGMDディスクモア	1	120,120円	俵原
19	ブロードカスタ	STR-MBC6020	1	124,000円	俵原
20	給餌車	預託牛用給餌機	1	240,750円	大山
21	施肥播種機	簡易草地更新機 マツヤマPRN-801	1	8,558円	鳥取
22	ロールベアラ	クラーシローラント250RC	1	18,386円	鳥取
23	パソコン	ThinkCentreA53 NN02T72	1	59,688円	事務局
24	高圧洗浄機	有光工業 AHC-37HC	1	313,688円	鳥取
25	デスクトップパソコン	ThinkCentreA53	1	64,366円	事務局
26	ノートパソコン	東芝dynabook PAJ611J	1	61,950円	俵原
27	ジャイロレーキ	クーンGA4121GM	1	459,725円	鳥取
28	ディスクモア	クーンGMD600	1	589,225円	鳥取
29	薪ストーブ一式	エフェル バイエル	1	466,400円	鳥取
30	連動スタンション	育成牛150頭	1	1,799,285円	鳥取
31	連動スタンション	育成牛88頭	1	1,316,329円	大山
32	電気牧柵一式	ライジング、プレートメータ、ホール碍子ほか	1	1,116,193円	鳥取
33	連動スタンション	育成牛96頭	1	1,338,964円	大山
34	連動スタンション	育成牛88頭	1	1,526,350円	鳥取
35	モアコンディショナー	クーンFC250G	1	195,300円	大山
		合計	35	10,290,439円	

6. 成牛明細

	名称	名前	生年月日	期末帳簿価格
1	牧野管理牛No.15	やまぶき	H3.7.7	57,704円
2	牧野管理牛No.21	そらやま12	H5.4.4	51,254円
3	牧野管理牛No.26	そらやま26	H6.1.2	46,726円
4	牧野管理牛No.28	そらやま28	H8.3.26	41,854円
5	牧野管理牛No.29	そらやま29	H8.7.5	41,023円
6	牧野管理牛No.49	そらやま49	H12.1.28	26,147円
7	牧野管理牛No.50	そらやま50	H12.1.31	26,147円
8	牧野管理牛No.51	そらやま51	H12.9.18	30,943円
9	牧野管理牛No.52	そらやま52	H12.9.22	30,943円
10	牧野管理牛No.56	そらやま56	H13.11.18	25,854円
11	牧野管理牛No.58	そらやま58	H14.3.9	25,830円
12	牧野管理牛No.59	そらやま59	H14.5.16	39,153円
13	牧野管理牛No.60	そらやま60	H14.11.7	44,256円
14	牧野管理牛No.68	そらやま68	H15.10.20	64,953円
15	牧野管理牛No.69	そらやま69	H15.11.21	65,334円
16	牧野管理牛No.70	そらやま70	H15.12.30	65,712円
17	牧野管理牛No.72	そらやま72	H16.1.25	66,083円
		合計		749,916円